

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	2007年6月22日から2022年6月10日まで
運用方針	信託財産の安定した成長を目指して、積極的な運用を行います。
主要運用対象	主として、新興国のインフラストラクチャーの設計・建設・管理等に従事する世界の企業の株式に投資するルクセンブルグ籍の円建ての外国投資証券であるアバディーン・スタンダード・SICAV I・エマージング・マーケット・インフラストラクチャー・エクイティ・ファンドを主要投資対象とします。
当ファンドの運用方法	①株式への直接投資は、行いません。 ②投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。 ③同一銘柄の投資信託証券（ファンド・オブ・ファンズにのみ取得されることを目的とする投資信託証券は除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以下とします。 ④外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時（原則として3月、6月、9月、12月の各10日）に、原則として以下の方針に基づいて分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②収益分配金額は、上記①の範囲内で委託者が決定するものとし、原則として配当等収益等を中心に安定分配を行うことを基本とします。ただし、毎年6月、12月の決算時の収益分配金額は、基準価額水準等を勘案し、上記安定分配相当額のほか、上記①の範囲内で委託者が決定する額を付加して分配を行う場合があります。ただし、分配対象額が少額の場合は、収益分配を行わないこともあります。 ③留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

当作成期の分配金

1万口当たり分配金	第47期	第48期
	15円	15円

（詳しくは、当期の分配金のお知らせをお読み下さい。）

アバディーン・スタンダード・ インフラ・ファンド (愛称:インフラ・フォーカス)

運用報告書（全体版）

第24作成期

第47期（決算日：2019年3月11日）

第48期（決算日：2019年6月10日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、「アバディーン・スタンダード・インフラ・ファンド」（愛称：インフラ・フォーカス）は、上記の通り決算を行いました。ここに第47期および第48期の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも引き続きお引立て賜りますようお願い申し上げます。

ファンド名称の変更のお知らせ

「日興・アバディーン・インフラ・ファンド（愛称：インフラ・フォーカス）」は、2019年3月9日付で「アバディーン・スタンダード・インフラ・ファンド（愛称：インフラ・フォーカス）」へ名称変更しております。

アバディーン・スタンダード・インベストメンツ株式会社

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-9-2
大手町フィナンシャルシティ グランキューブ9階
お問い合わせ窓口 03-4578-2251
(受付時間は営業日の午前9時から午後5時までです。)

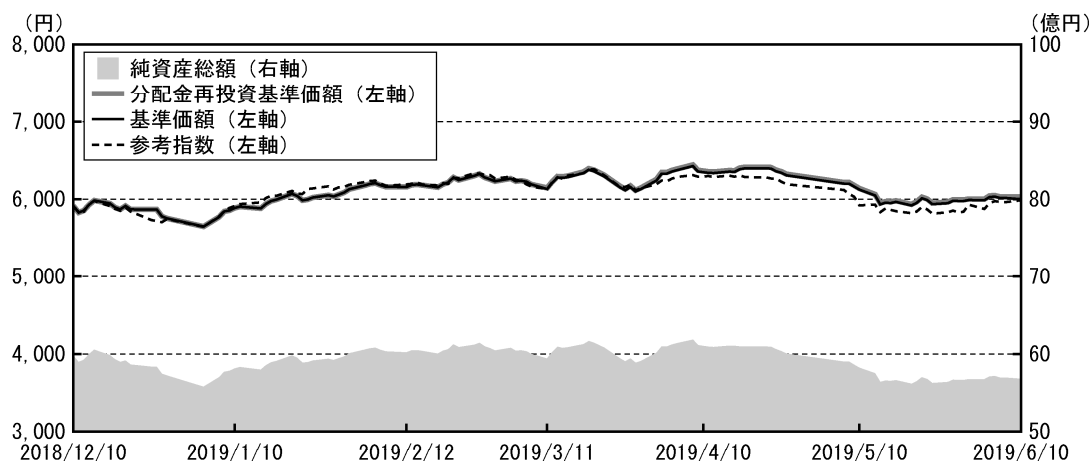
インターネット・ホームページ

<http://www.aberdeenstandard.com/japan>

●運用経過

当作成期中の基準価額等の推移について

ファンド	当ファンドの基準価額は第46期末の5,915円から第47期末日には分配金込みで6,147円、値上がり額は232円となりました。第48期末日には分配金込みで6,017円、値下がり額は115円となりました。第47期と第48期を通算すると、分配金の合計30円込みで当ファンドの基準価額の騰落率は2.0%の上昇となりました。
参考指数	当ファンドは主としてインフラストラクチャー建設等に関連する企業の株式に実質的に投資を行っており、適した指標が存在していないためベンチマークは設けていませんが、参考指数としているMSCI新興国インフラストラクチャー指数（円ベース）の騰落率は1.2%の上昇となり、当ファンドの騰落率はこれを0.8%上回りました。



- (注1) ベンチマーク（ファンドの運用を行うにあたって運用成果の評価基準又は目標基準とする指標）は設けていませんが、参考指数として『MSCI新興国インフラストラクチャー指数（円ベース）』を記載しています。参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数であり、上記の参考指数は基準価額への反映を考慮して基準日前営業日の終値を採用し、作成期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。
- (注2) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注3) 分配金を再投資するかどうかについてはファンドおよび販売会社の取り決め、もしくはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるので、上記の推移がお客様の損益の状況を示すものではありません。

第24作成期首	5,915円
第24作成期末	6,002円（既払分配金（税引前）30円）
騰落率	2.0%（分配金（税引前）再投資ベース）

基準価額の主な変動要因

上昇要因	新興国株式は2018年の下落からやや回復し、米中の通商対立からアジア地域を中心に懸念が広がりつつも、基準価額の上昇要因となりました。
下落要因	為替は1米ドルが期初110円台前半から期末108円台で推移する円高となり、エマージング通貨の大半も対円で下落して基準価額の下落要因となりました。

最近5作成期の運用実績

作成期	基準価額			MSCI新興国 インフラストラクチャー指数 (円ベース)	MSCI新興国 インフラストラクチャー指数 騰落率 (%)	投資証券 組入比率 (%)	純資産 総額 (百万円)	
	(分配落) (円)	税金 配分 (円)	期中 騰落 率 (%)					
第20 作成期	第39期(2017年3月10日)	6,438	15	5.9	9,526	3.9	98.6	8,628
	第40期(2017年6月12日)	6,747	15	5.0	9,777	2.6	98.7	8,733
第21 作成期	第41期(2017年9月11日)	6,978	15	3.6	10,330	5.7	99.1	8,653
	第42期(2017年12月11日)	7,077	15	1.6	10,415	0.8	98.7	8,375
第22 作成期	第43期(2018年3月12日)	7,006	15	△0.8	10,216	△1.9	98.6	7,651
	第44期(2018年6月11日)	6,508	15	△6.9	9,692	△5.1	98.8	6,944
第23 作成期	第45期(2018年9月10日)	5,898	15	△9.1	9,210	△5.0	98.6	6,108
	第46期(2018年12月10日)	5,915	15	0.5	9,433	2.4	98.7	5,975
第24 作成期	第47期(2019年3月11日)	6,132	15	3.9	9,777	3.6	98.5	5,940
	第48期(2019年6月10日)	6,002	15	△1.9	9,549	△2.3	98.6	5,680

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 純資産の単位未満は切捨て。騰落率及び各比率は小数第2位以下で四捨五入。

(注3) 参考指数は設定日前日を10,000として指数化しています。

(注4) 当該ファンドではベンチマークを設定しておりません。参考指数としてMSCI新興国インフラストラクチャー(円ベース)を記載しておりますが、当ファンドは参考指数を目指して運用するものではありません。

当作成期中の基準価額と市況の推移

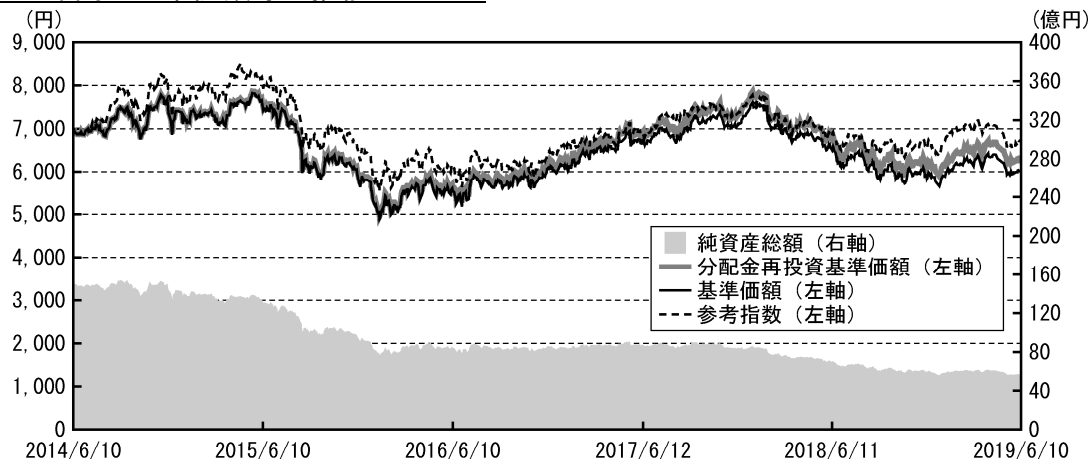
決算期	基準価額		MSCI新興国 インフラストラクチャー指数 (円ベース)	MSCI新興国 インフラストラクチャー指数 騰落率 (%)	投資証券 組入比率 (%)	
	(円)	騰落率 (%)				
第47期	(期首) 2018年12月10日	5,915	—	9,433	—	98.7
	2018年12月28日	5,756	△2.7	9,165	△2.8	98.5
	2019年1月31日	6,087	2.9	9,821	4.1	98.9
	2019年2月28日	6,259	5.8	10,066	6.7	98.8
	(期末) 2019年3月11日	6,147	3.9	9,777	3.6	98.5
第48期	(期首) 2019年3月11日	6,132	—	9,777	—	98.5
	2019年3月29日	6,132	0.0	9,795	0.2	99.1
	2019年4月26日	6,308	2.9	9,876	1.0	98.8
	2019年5月31日	5,991	△2.3	9,458	△3.3	98.8
(期末) 2019年6月10日	6,017	△1.9	9,549	△2.3	98.6	

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 騰落率は小数第2位以下で四捨五入。

(注3) 当該ファンドではベンチマークを設定しておりません。参考指数としてMSCI新興国インフラストラクチャー(円ベース)を記載しておりますが、当ファンドは参考指数を目指して運用するものではありません。

最近5年間の基準価額等の推移について



- (注1) ベンチマーク（ファンドの運用を行うにあたって運用成果の評価基準又は目標基準とする指標）は設けていませんが、参考指数として『MSC I 新興国インフラストラクチャー指数（円ベース）』を記載しています。参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数であり、上記の参考指数は基準価額への反映を考慮して基準日前営業日の終値を採用し、2014年6月10日の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。
- (注2) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注3) 分配金を再投資するかどうかについてはファンドおよび販売会社の取り決め、もしくはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるので、上記の推移がお客様の損益の状況を示すものではありません。

最近5年間の年間騰落率

決算日	2014年6月10日	2015年6月10日	2016年6月10日	2017年6月12日	2018年6月11日	2019年6月10日
分配落ち基準価額（円）	6,972	7,483	5,539	6,747	6,508	6,002
期間分配金合計（税引前）（円）	—	60	60	60	60	60
分配金再投資基準価額騰落率	—	8.2%	△25.2%	23.0%	△2.7%	△6.8%
参考指数騰落率	—	14.5%	△23.4%	12.8%	△0.9%	△1.5%
純資産総額（百万円）	15,103	13,103	8,402	8,733	6,944	5,680

投資環境について

当期の新興国およびそのインフラ市場は、2018年12月に米中貿易摩擦の緩和が期待されたものの、中国の大手通信機器大手HuaweiのCF O拘束のニュースを受け、その期待は後退しました。2019年3月には、米連邦準備理事会（FRB）と欧州中央銀行は経済成長見通しを下方修正し、年内の利上げを見送る方針を示しました。一方、月末に発表された中国製造業指数の改善は市場のセンチメントの押し上げ要因となりました。5月は米中通商協議が決裂し報復関税が実施されたことや、中国のHuaweiに対する米国の制裁措置でIT製品サプライチェーンへの影響懸念が高まったことなどが株式市場下落の背景です。また、メキシコが米国への不法移民の流入抑制措置を講じなければメキシコ製品に関税を課す可能性をトランプ米大統領が示唆するなど、貿易摩擦がさらに拡大しました。

ポートフォリオについて

当ファンドは運用基本方針に従い、当作成期中を通じて外国投資証券「アバディーン・スタンダード・SICAV I・エマージング・マーケット・インフラストラクチャー・エクイティ・ファンド」への投資比率を高位に保ち、実質的な運用は同ファンドで行いました。

当期の同ファンドの主な運用としては、2019年3月に電気自動車やスマートマニュファクチャリングの普及による恩恵が見込まれる台湾の計測機器製造銘柄を新規組み入れしました。また中国の資材銘柄を全売却し、中国の投資持株会社に乗り換えました。同社は廃棄物処理等事業を行っており、処理能力の拡大や政策の追い風により明るい成長見通しがバリュエーションに反映されており、相対的に割安と判断しました。また、競争激化が業界の再編や値下げ圧力を招いているとして、インドの通信関連銘柄を全売却しました。

組入れファンドの資産配分と上位4カ国の推移

国別資産配分の推移（月末ベース）

	18/11月末	18/12月末	19/1月末	19/2月末	19/3月末	19/4月末	19/5月末
先進国	7.5%	6.9%	7.6%	8.0%	8.2%	8.1%	7.3%
新興国	90.9%	91.8%	91.0%	90.1%	90.5%	90.5%	91.2%
コール・現預金	1.6%	1.3%	1.4%	1.9%	1.4%	1.5%	1.6%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

先進国組入れ上位4カ国の推移

	18/11月末		19/2月末		19/5月末
香港	5.5%	香港	5.6%	香港	5.0%
スイス	1.0%	イタリア	1.3%	イタリア	1.2%
イタリア	1.0%	スイス	1.2%	スイス	1.0%
オーストラリア	0.0%	オーストラリア	0.0%	オーストラリア	0.0%
先進国その他	0.0%	先進国その他	0.0%	先進国その他	0.0%

新興国組入れ上位4カ国の推移

	18/11月末		19/2月末		19/5月末
中国	18.0%	中国	19.7%	中国	22.4%
インド	13.4%	ブラジル	11.4%	ブラジル	10.3%
ブラジル	11.5%	インド	10.6%	インド	9.6%
タイ	9.0%	タイ	9.0%	タイ	9.5%
新興国その他	39.0%	新興国その他	39.5%	新興国その他	39.3%

注：各決算月の前月末データを使用しております。

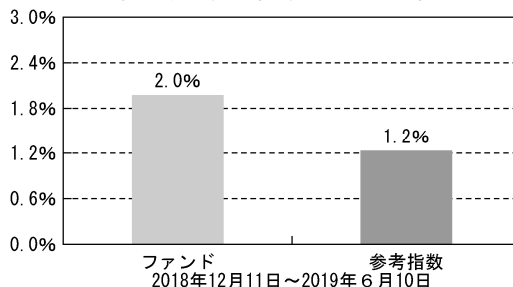
2009年3月から香港株（香港市場に上場している株）の中でH株など中国関連銘柄*は国別配分において中国に分類するよう変更いたしました。

*H株は香港市場に上場している中国企業株式。この他レッドチップと呼ばれる中国本土の資本・経営の入った香港企業など、実質的に中国関連と判断される銘柄を含みます。

参考指数との差異について

適した指標が存在しないためベンチマークは設けていませんが、参考指数としているMSCI新興国インフラストラクチャー指数（円ベース）に対して、ファンドの騰落率は約0.8%上回りました。主なプラス要因として、銘柄選択効果において空港運営銘柄を中心に中国がプラス寄与し、一方で主なマイナス要因としては、パキスタンの保有銘柄が大きく下落しました。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



分配金について

基準価額の水準等を勘案し、第47期および第48期末ともに15円の分配金（税引前）を支払いました。なお、収益分配に充てなかった利益は信託財産に留保し、留保金の運用については、特に制限を設けず元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳

（単位：円・％、1万口当たり・税引前）

項目	第47期	第48期
	(2018年12月11日～2019年3月11日)	(2019年3月12日～2019年6月10日)
当期分配金	15	15
(対基準価額比率)	0.244%	0.249%
当期の収益	1	—
当期の収益以外	13	15
翌期繰越分配対象額	218	203

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」（税引前）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

●今後の運用方針について

当ファンドは引き続き「アバディーン・スタンダード・S I C A V I・エマージング・マーケット・インフラストラクチャー・エクイティ・ファンド」への投資組入比率を高位に保ち、新興国のインフラ事業に携わる現地企業、および先進国企業の株式を実質的な主要投資対象としていきます。

2018年のセンチメントの押し下げ要因となった一連のリスクが緩和し、新興国市場は年初以降、落ち着きを取り戻しつつあります。F R Bのハト派姿勢は新興諸国の財政改善に寄与し、経済回復の追い風となることが期待されます。また、総選挙で政権維持が確定し、市場改革推進の道筋が確保されたインドやインドネシアなどの政治見通しも明るい要因です。ラテンアメリカについては、ブラジル政府の求心力不足や米国・メキシコ間の関係悪化リスクはあるものの、政府が経済活性化に向かって取り組んでいることから長期的な経済見通しは明るいと判断しています。さらに、中国の政策が負債圧縮から個人消費を主体とした景気刺激策にシフトすることで、世界経済の減速緩和に寄与することが期待されます。そうした中、企業収益は緩やかながらも回復に向かう見通しです。昨年の上落を受け、新興国市場の株価水準は、過去の水準から見ても、また先進国市場と比較しても、魅力的な水準にあります。

ただし、米中間の報復課税により貿易摩擦の早期解消の可能性が排除されたことで、世界的な景気後退の再浮上が懸念されます。こうした中、短期的には値動きの激しい展開となることが予想されるものの、ファンドは引き続き堅調なファンダメンタルズと経験豊かな経営陣を備えた質の高い企業への投資を通じ、長期的に優れたリターンを追求してゆく方針です。

●その他の詳細な情報

1万口当たりの費用明細

項目	第47期～第48期 (2018年12月11日～ 2019年6月10日)		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
平均基準価額	6,089	—	作成期中の平均基準価額です。
信託報酬	41	0.672	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（委託会社）	(13)	(0.213)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(27)	(0.443)	情報提供、各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
（受託会社）	(1)	(0.016)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
その他費用	1	0.016	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（監査費用）	(1)	(0.016)	監査費用は、監査法人に支払うファンド監査に係る費用
合計	42	0.688	

(注1) 費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注3) 項目毎に円未満は四捨五入し、単位未満は0円と表示しています。

(注4) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資証券が支払った費用を含みません。

作成期中の売買及び取引の状況 (2018年12月11日から2019年6月10日まで)

投資証券

		買付口数 (千口)	買付金額 (千円)	売付口数 (千口)	売付金額 (千円)
外国	邦貨建	—	—	7,147	455,000

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

主要な売買銘柄 (2018年12月11日から2019年6月10日まで)

投資証券

銘柄名		買付		売付	
		口数 (口)	金額 (千円)	口数 (口)	金額 (千円)
外国	邦貨建 アパディーン・スタンダード・SICAV I・エマージング・マーケット・インプラス トラクチャー・エクイティ・ファンド	—	—	7,147,735	455,000

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

利害関係人との取引状況等 (2018年12月11日から2019年6月10日まで)

(1) 作成期中の利害関係人との取引状況

区 分	売 買 金 額 等 (単位：百万円)					
	買 付 額 等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A (%)	売 付 額 等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C (%)
投 資 証 券	—	—	—	455	455	100.00

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る上記利害関係人とは、アパディーン・スタンダード・インベストメンツ・ルクセンブルグ・エス・エイです。

(2) 作成期中の利害関係人の発行する有価証券等

種 類	売 買 金 額 等 (単位：百万円)		
	買 付 額	売 付 額	作成期末保有額
投 資 証 券	—	455	5,598

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る上記利害関係人とは、アパディーン・スタンダード・インベストメンツ・ルクセンブルグ・エス・エイです。

(3) 作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	第 47 期 ~ 第 48 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	—千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	—千円
(B)/(A)	—%

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る上記利害関係人とは、アパディーン・スタンダード・インベストメンツ・ルクセンブルグ・エス・エイです。

組入資産の明細

投資証券

(2019年6月10日現在)

銘 柄	第23作成期末	第 24 作 成 期 末		比 率 (%)
	口 数 (口)	口 数 (口)	評価額 (千円)	
アパディーン・スタンダード・SICAV I・エマージング・マーケット・インフラストラクチャー・エクイティ・ファンド (邦貨建)	95,234,495	88,086,760	5,585,281	98.3
アパディーン・スタンダード・リクイ ディティ・ファンド (ルクス) 米ドル	100	100	外貨建金額 (千米ドル)	0.2
			邦貨換算金額 (千円)	
			119	12,997

(注1) 邦貨換算金額は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 口数・金額の単位未満は切り捨て。

投資信託財産の構成

(2019年6月10日現在)

項 目	第 24 作 成 期 末	
	評 価 額 (千円)	比 率 (%)
投 資 証 券	5,598,278	97.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	120,308	2.1
投 資 信 託 財 産 総 額	5,718,587	100.0

(注1) 金額の単位未満は切り捨て。

(注2) 当作成期末における外貨建て純資産(12,997千円)の投資信託財産総額(5,718,587千円)に対する比率は0.2%です。

(注3) 外貨建て資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2019年6月10日における邦貨換算レートは1米ドル=108.52円です。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2019年3月11日現在)

(2019年6月10日現在)

項 目	第 47 期 末	第 48 期 末
(A) 資 産(円)	5,975,670,692	5,718,587,526
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	123,889,822	120,308,527
投 資 証 券(評価額)	5,851,780,870	5,598,278,999
(B) 負 債	35,078,879	38,268,212
未 払 収 益 分 配 金	14,531,522	14,195,269
未 払 解 約 金	379,480	3,999,696
未 払 信 託 報 酬	19,816,569	19,721,922
未 払 利 息	321	312
そ の 他 未 払 費 用	350,987	351,013
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	5,940,591,813	5,680,319,314
元 本	9,687,681,390	9,463,512,961
次 期 繰 越 損 益 金	△3,747,089,577	△3,783,193,647
(D) 受 益 権 総 口 数(口)	9,687,681,390	9,463,512,961
1 万 口 当 たり 基 準 価 額(C/D)(円)	6,132	6,002

<注記事項> (当運用報告書作成時点では監査未了です。)

(注1) 作成期首元本額(円) 10,102,220,936

作成期中追加設定元本額(円) 37,648,371

作成期中一部解約元本額(円) 676,356,346

(注2) 1口当たり純資産額(円)

0.6132

0.6002

(注3) 元本の欠損(円)

3,747,089,577

3,783,193,647

(注4) 当作成期末における未払信託報酬(消費税等相当額を含む)の簡便法による内訳は、「1万口当たりの費用明細」をご覧ください。

損益の状況

自2018年12月11日
至2019年3月11日

自2019年3月12日
至2019年6月10日

項 目	第 47 期	第 48 期
(A) 配 当 等 収 益(円)	1,266,435	7,882,566
受 取 配 当 金	1,286,722	7,881,954
受 取 利 息	—	23
そ の 他 収 益	—	19,670
支 払 利 息	△ 20,287	△ 19,081
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	244,037,116	△ 96,421,504
売 買 益	250,144,598	3,091,379
売 買 損	△ 6,107,482	△ 99,512,883
(C) 信 託 報 酬 等	△ 20,167,556	△ 20,072,935
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	225,135,995	△ 108,611,873
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△3,409,844,225	△3,119,448,268
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 547,849,825	△ 540,938,237
(配 当 等 相 当 額)	(11,770,737)	(11,857,756)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 559,620,562)	(△ 552,795,993)
(G) 合 計(D+E+F)	△3,732,558,055	△3,768,998,378
(H) 収 益 分 配 金(G+H)	△ 14,531,522	△ 14,195,269
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	△3,747,089,577	△3,783,193,647
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 547,849,825	△ 540,938,237
(配 当 等 相 当 額)	(11,770,737)	(11,857,756)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 559,620,562)	(△ 552,795,993)
分 配 準 備 積 立 金	199,465,139	180,295,058
繰 越 損 益 金	△3,398,704,891	△3,422,550,468

(注1) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定金額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 当作成期における信託報酬(消費税等相当額を含む)の簡便法による内訳は、「1万口当たりの費用明細」をご覧ください。

(注5) 収益分配金の計算過程

	第47期	第48期
費用控除後の配当等収益(円)	1,161,564	0
費用控除後の有価証券売買等損益(円)	0	0
信託約款に規定する収益調整金(円)	11,770,737	11,857,756
分配準備積立金(円)	212,835,097	194,490,327
分配対象収益(円)	225,767,398	206,348,083
分配対象収益(10,000口当たり)(円)	233	218
分配金(円)	14,531,522	14,195,269
分配金(10,000口当たり)(円)	15	15

* 当期の分配金のお知らせ *

◎ 1 万口 $\left[\begin{array}{c} \text{元 本} \\ \text{1 万円} \end{array} \right]$ 当たり分配金	第47期	第48期
		15円

◇分配金をお支払いする場合

分配金は各決算日から起算して5営業日までに支払いを開始しております。

◇分配金を再投資する場合

お手持り分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。
(ご参考)

◇収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）の区分があります。受益者が収益分配金を受取る際、当該収益分配金落ち後の基準価額に対して、以下のとおりとなります。

- ・当該受益者の個別元本と同額または上回っている場合には、収益分配金の全額が普通分配金となります。
- ・当該受益者の個別元本を下回っている場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

◇元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

◇普通分配金については配当所得として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行われ、申告不要制度が適用されます。または、確定申告を行い、申告分離課税ないし総合課税を選択することもできます。

◇法人の場合は税率が異なります。

◇税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

◇税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

◇復興特別所得税についてのお知らせ

2014年1月1日から2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税および復興特別所得税15.315%、並びに地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

なお、復興特別所得税に係る記載がされた目論見書の再交付をご希望される受益者の方につきましては、お申し出頂ければ再度、送付させていただきますので、その旨を販売会社までお申し出ください。

◇ファンド名称の変更のお知らせ

アバディーン・スタンダード・インベストメンツ・グループのブランディングの統一化の一環として、当ファンドの名称を変更させていただきましたので、お知らせ申し上げます。

変更対象ファンド		
変更日	変更後	変更前
2019年3月9日	アバディーン・スタンダード・インフラ・ファンド (愛称：インフラ・フォーカス)	日興・アバディーン・インフラ・ファンド (愛称：インフラ・フォーカス)

当報告書はアバディーン・スタンダード・インベストメンツ株式会社独自の分析に基づき作成したものです。信頼できる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性が保証されるものではありません。当報告書で示した見通しおよび分析結果等については、予告なく変更する場合があります。また、当報告書中の過去の収益率等は、将来の投資成果を保証するものではありません。

参考情報

「アバディーン・スタンダード・インフラ・ファンド」が投資対象とする外国投資証券およびその概要

フ ァ ン ド 名	アバディーン・スタンダード・S I C A V I ・エマージング・マーケット・インフラストラクチャー・エクイティ・ファンド ^{※1}
形 態	ルクセンブルグ籍／円建て／外国投資証券
主 な 投 資 対 象	新興国のインフラストラクチャーの設計・建設・管理等に従事する世界の企業の株式等
運 用 の 基 本 方 針	中長期的に信託財産の安定した成長を目的として、積極的な運用を行います。 新興国のインフラ事業に携わる現地企業の株式、および新興国から多くの収入を獲得している先進国企業の株式を組入れます。
決 算 日	9月末
分 配 方 針	毎年1月、4月、7月、10月の1日（分配金計算日）から2ヶ月以内（2月、5月、8月、11月の最終営業日迄）に分配を行います。ただし、基準価額の水準等によっては分配を行わない場合もあります。
運 用 報 酬 等	運用資産総額に対し、年率0.52%が運用報酬等としてかかります。 ※運用報酬等は将来的に変更になる場合があります。
そ の 他 費 用	保管費用、受託費用等 ※その他費用は将来的に変更になる場合があります。
申 込 手 数 料	ありません。
管 理 会 社	アバディーン・スタンダード・インベストメンツ・ルクセンブルグ・エス・エイ ^{※2}
投 資 顧 問 会 社	アバディーン・アセット・マネジャーズ・リミテッド（在英国） ※アジア地域の運用については副投資顧問会社へ再委託します。
副 投 資 顧 問 会 社	アバディーン・スタンダード・インベストメンツ・（アジア）・リミテッド（在シンガポール） ※アジア地域の運用を行います。
管 理 事 務 代 行 会 社	登録・名義書換事務代行会社： アバディーン・スタンダード・インベストメンツ・ルクセンブルグ・エス・エイ ^{※2} 管理事務代行会社： BNPパリバ・セキュリティーズ・サービスズ（ルクセンブルグ支店） （登録・名義書換事務代行を除きます。）
保 管 銀 行	BNPパリバ・セキュリティーズ・サービスズ（ルクセンブルグ支店）

※1 2019年2月11日付で、アバディーン・グローバル・エマージング・マーケット・インフラストラクチャー・エクイティ・ファンドから名称変更しました。

※2 2019年1月1日付で、アバディーン・グローバル・サービスズ・エス・エイから名称変更しました。

ファンド名	アバディーン・スタンダード・リクイディティ・ファンド (ルクス) 米ドル※ ¹
形態	ルクセンブルグ籍/米ドル建て/外国投資証券
主な投資対象	国外の公社債およびCP、CDを含む短期金融資産等
運用の基本方針	主として国外の公社債および短期金融資産等に投資することにより安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を図ることを目標として運用を行います。
設定日	昭和59年9月17日
決算日	原則毎年6月30日 ※3月31日から変更いたしました。
分配方針	分配は行いません。
管理費用	原則として、ありません。
その他費用	事務管理費用、保管費用等
申込手数料	原則として、ありません。
管理会社	アバディーン・スタンダード・インベストメンツ・ルクセンブルグ・エス・エイ
投資顧問会社	アバディーン・アセット・マネジャーズ・リミテッド (在英国) および アバディーン・スタンダード・インベストメンツ・インク (在米国) ※ ²
管理事務代行会社	登録・名義書換事務代行会社： アバディーン・スタンダード・インベストメンツ・ルクセンブルグ・エス・エイ 管理事務代行会社： ステート・ストリート・バンク・ルクセンブルグ・エス・シー・エイ (登録・名義書換事務代行を除きます。)
保管銀行	ステート・ストリート・バンク・ルクセンブルグ・エス・エイ

※1 2019年1月21日付で、アバディーン・リクイディティ・ファンド (ルクス) 米ドルから名称変更しました。

※2 2019年1月1日付で、アバディーン・アセット・マネジメント・インク (在米国) から名称変更しました。

1. 「アバディーン・スタンダード・インフラ・ファンド」が投資対象とするアバディーン・スタンダード・SICAV I・エマージング・マーケット・インフラストラクチャー・エクイティ・ファンドの状況

◎設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 (分 配 落)	分 配 金	騰 落 率
(運用開始日)	円	円	%
2007年6月22日	100,000	—	—
2008年3月31日	75,012	1,730	△23.3
2009年3月31日	32,356	1,513	△54.8
2010年3月31日	52,403	1,062	65.2
2011年3月31日	53,920	700	4.2
2011年9月30日	41,494	595	△21.9
2012年9月30日	52,247	927	28.1
2013年9月30日	63,687	1,023	23.9
2014年9月30日	75,047	1,234	19.8
2015年9月30日	60,544	1,471	△17.4
2016年9月30日	58,496	1,124	△1.5
2017年9月29日	74,696	901	29.2
2018年9月28日	64,596	1,538	△11.5
2019年6月10日現在	63,570	602	△0.7

(注1) 基準価額は1口当たりで分配落。

(注2) 騰落率は分配金込み。

(注3) 騰落率は小数第2位以下四捨五入。

(注4) 2010年11月26日に行われたCSエクイティ・ファンド(ルクス)インフラストラクチャー・アバディーンからの移管に伴い、2011年9月より決算月が9月に変更されております。

◎最近 1 年間の基準価額の推移

年 月 日	基準価額 (分配落)	分配金	騰落率
	円	円	%
2018年 6 月末	65,578	—	—
7 月末	67,549	715	4.1
8 月末	63,314	—	△2.4
9 月末	64,596	—	△0.4
10 月末	60,677	500	△5.6
11 月末	62,938	—	△2.2
12 月末	60,242	—	△6.3
2019年 1 月末	64,222	13	△0.2
2 月末	65,360	—	1.5
3 月末	65,716	—	2.1
4 月末	66,449	87	3.3
5 月末	63,091	—	△1.8
(現 在 日) 2019年 6 月10日	63,570	—	△1.1

(注1) 基準価額は1口当たりで分配落。

(注2) 騰落率は2018年6月末比(分配落)で分配金込み。

(注3) 騰落率は小数第2位以下四捨五入。

1) アパディーン・スタンダード・S I C A V I ・エマージング・マーケット・インフラストラクチャー・エクイティ・ファンドの損益の状況

アパディーン・スタンダード・インフラ・ファンドは、アパディーン・スタンダード・S I C A V I ・エマージング・マーケット・インフラストラクチャー・エクイティ・ファンドの投資証券に投資していますが、以下の内容は、アパディーン・スタンダード・S I C A V I ・エマージング・マーケット・インフラストラクチャー・エクイティ・ファンドの全てのクラスの投資証券の内容を合算しています。

(1) 前期末 (2017年9月30日) 純資産額	233,721千米ドル
(2) 損益計算書 (2017年10月1日から2018年9月30日まで)	(単位：千米ドル)
収益	
利息配当	4,879
貸株利息	69
銀行利息	6
収益合計	4,954
費用	
投資顧問料	2,006
保管費用、管理費用等	526
営業経費	4
費用合計	2,536
投資純損益	2,418
実現および未実現損益	
有価証券、先物取引に係る実現損益	△ 2,150
有価証券、先物取引に係る未実現差損益	△ 28,963
実現および未実現損益合計	△ 31,113
運用による純資産増減額	△ 28,695
(3) 元本増減額	
追加・解約による純資産増減額	△ 40,711
(4) 分配金支払による純資産減少額	
純資産減少額	△ 1,102
(5) 2018年9月30日現在 純資産額	163,213

2) 組入資産の明細

<有価証券>

(2018年9月30日現在)

国名	銘柄名	株数	評価額	業種等
株式		株	千米ドル	
Argentina	Tenaris (ADR)	48,500	1,626	エネルギー
	小計	48,500	1,626	
Brazil	Localiza Rent a Car	363,165	2,074	運輸
Brazil	Multiplan Empreendimentos Imobiliarios	881,000	4,129	不動産
Brazil	Telefonica Brasil	289,609	2,656	電気通信サービス
Brazil	Ultrapar Participacoes	318,024	2,974	エネルギー
Brazil	WEG	756,958	3,740	資本財
Brazil	Wilson Sons (BDR)	324,863	3,327	運輸
	小計	2,933,619	18,900	
Chile	Enersis Americas	19,627,706	3,031	公益事業
Chile	Enersis Chile	23,016,656	2,306	公益事業
Chile	Parque Arauco	1,254,732	3,262	不動産
Chile	Sociedad Matriz	22,395,750	2,064	運輸
	小計	66,294,844	10,663	
China	Anhui Conch Cement 'A'	816,423	4,368	素材
China	China Resources Gas	340,000	1,382	公益事業
China	China Resources Land	1,150,000	4,023	不動産
China	Hangzhou Hikvision Digital Technology	696,113	2,910	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
China	Shanghai International Airport	831,046	7,103	運輸
	小計	3,833,582	19,786	
Hong Kong	China Mobile	844,500	8,324	電気通信サービス
Hong Kong	Hang Lung	905,000	2,409	不動産
Hong Kong	Kerry Logistics Network	2,765,000	4,611	運輸
Hong Kong	Pacific Basin Shipping	6,400,000	1,517	運輸
	小計	10,914,500	16,861	
India	Aegis Logistics	642,516	1,780	エネルギー
India	Bharti Airtel	381,000	1,786	電気通信サービス
India	Bharti Infratel	742,867	2,691	電気通信サービス
India	Container	606,454	5,275	運輸
India	Grasim Industries	35,000	491	素材
India	Grasim Industries (GDR)	237,000	3,342	素材
India	Gujarat Gas	164,000	1,423	公益事業
India	UltraTech Cement	73,250	4,115	素材
	小計	2,882,087	20,903	
Indonesia	AKR Corporindo	9,000,000	2,214	資本財
Indonesia	Astra International	9,003,400	4,448	自動車・自動車部品
Indonesia	Telekomunikasi Indonesia Persero	20,539,000	5,010	電気通信サービス
	小計	38,542,400	11,672	
Kenya	Safaricom	13,352,200	3,245	電気通信サービス
	小計	13,352,200	3,245	

国名	銘柄名	株数	評価額	業種等
株式		株	千米ドル	
Mexico	America Movil (ADR)	319,550	5,134	電気通信サービス
Mexico	Grupo Aeroportuario del Sureste	321,900	6,581	運輸
Mexico	Infraestructura Energetica	498,500	2,471	公益事業
	小計	1,139,950	14,186	
Pakistan	Maple Leaf Cement Factory	4,176,500	1,585	素材
	小計	4,176,500	1,585	
Peru	Grana y Montero (ADR)	313,000	854	資本財
	小計	313,000	854	
Philippines	Ayala Land	6,094,800	4,515	不動産
	小計	6,094,800	4,515	
Russia	Global Ports Investments (GDR)	200,250	607	運輸
Russia	MD Medical Group Investments (GDR)	333,800	1,969	ヘルスケア機器・サービス
	小計	534,050	2,576	
Singapore	Keppel	259,000	1,322	資本財
	小計	259,000	1,322	
South Africa	African Oxygen	1,341,695	2,822	素材
South Africa	MTN	1,027,346	6,354	電気通信サービス
	小計	2,369,041	9,176	
Switzerland	LafargeHolcim	37,845	1,877	素材
	小計	37,845	1,877	
Taiwan	Taiwan Mobile	738,000	2,653	電気通信サービス
	小計	738,000	2,653	
Thailand	Advanced Info Service (Alien)	635,200	3,958	電気通信サービス
Thailand	Bangkok Dusit Medical Services (Alien)	4,186,500	3,285	ヘルスケア機器・サービス
Thailand	Electricity Generating (Alien)	357,000	2,594	公益事業
Thailand	Siam Cement (Alien)	322,000	4,550	素材
	小計	5,500,700	14,387	
Turkey	Enerjisa Enerji	2,270,745	1,998	公益事業
	小計	2,270,745	1,998	
United States	OneSmart International Education (ADR)	220,240	1,966	消費者サービス
	小計	220,240	1,966	
投資信託証券				
Luxembourg	Aberdeen Liquidity Fund (Lux) US Dollar Fund Z-1	2,033	2,033	
	小計	2,033	2,033	
	合計	162,457,636	162,784	

<為替予約取引>

種 類	(2018年9月30日現在)		
	購 入 額	売 却 額	評 価 損 益
為替予約取引 (期日：2018年12月14日)	スイスフラン 3,872,868	米ドル 4,046,642	千米ドル △ 55
小 計	—	—	△ 55
(期日：2018年10月1日)	ユーロ 14,164	米ドル 16,668	千米ドル —
(期日：2018年10月2日)	7,807	9,174	—
(期日：2018年10月3日)	12,836	15,044	—
(期日：2018年10月4日)	32,773	37,962	—
(期日：2018年12月14日)	13,561,577	15,913,414	△ 62
小 計	—	—	△ 62
(期日：2018年10月1日)	米ドル 66	ユーロ 56	千米ドル —
(期日：2018年10月2日)	68,919	58,642	1
(期日：2018年10月4日)	965	833	—
(期日：2018年12月14日)	563,716	482,768	—
小 計	—	—	1
(期日：2018年12月14日)	米ドル 78,685	スイスフラン 76,016	千米ドル —
小 計	—	—	—
総 合 計	—	—	千米ドル △116

<その他資産・負債>

(2018年9月30日現在)

種 類	金 額
	千米ドル
Assets	
Cash at bank	941
Subscriptions receivable	192
Interest and dividends receivable	540
Total assets	1,673
Liabilities	
Taxes and expenses payable	168
Redemptions payable	532
Other liabilities	428
Total liabilities	1,128
総合計	千米ドル 163,213

*本表は、「アバディーン・スタンダード・インベストメンツ・ルクセンブルグ・エス・エイ」から提供を受けた情報をもとに作成しております。

2. アバディーン・スタンダード・インフラ・ファンドが投資対象とするアバディーン・スタンダード・リクイディティ・ファンド（ルクス）米ドルの状況

◎最近1年間の基準価額の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率
	米ドル	%
2018年6月末	1,170.13729	—
7月末	1,172.24317	0.2
8月末	1,174.68634	0.4
9月末	1,176.77257	0.6
10月末	1,179.21615	0.8
11月末	1,181.68695	1.0
12月末	1,184.10209	1.2
2019年1月末	1,186.62570	1.4
2月末	1,189.00810	1.6
3月末	1,191.67010	1.8
4月末	1,194.27190	2.1
5月末	1,197.05510	2.3
(現 在 日) 2019年6月10日	1,197.76420	2.4

(注1) 基準価額は1口当たり、騰落率は2018年6月末比。

(注2) 騰落率は小数第2位以下四捨五入。

1) アバディーン・スタンダード・リクイディティ・ファンド（ルクス）米ドルの損益の状況

アバディーン・スタンダード・インフラ・ファンドは、アバディーン・スタンダード・リクイディティ・ファンド（ルクス）米ドルの投資証券に投資していますが、以下の内容は、アバディーン・スタンダード・リクイディティ・ファンド（ルクス）米ドルの全てのクラスの投資証券の内容を合算しています。

(1) 前期末（2018年6月30日）純資産額	1,199,403千米ドル
(2) 損益計算書（2018年7月1日から2018年12月31日まで）	（単位：千米ドル）
収益	
受取利息	13,803
銀行利息	345
収益合計	14,148
費用	
委託者報酬	594
管理報酬	△ 22
監査報酬等	△ 185
その他費用	46
費用合計	433
投資純損益	13,715
運用による純資産増減額	13,715
(3) 元本増減額	
追加・解約による純資産増減額	23,993
(4) 2018年12月31日現在 純資産額	1,237,111

2) <組入資産の明細>

(2018年12月31日現在)

銘 柄 名	償還日/満期日	額 面 金 額	評 価 額
<Bonds>			千米ドル
ABN AMRO Bank	18/01/2019	5,000,000	4,998
Citibank	20/03/2019	1,400,000	1,401
Dexia Credit Local (REGS)	15/02/2019	25,000,000	25,015
ING Bank (REGS)	22/03/2019	1,800,000	1,804
Nederlandse Waterschapsbank (REGS)	15/03/2019	15,000,000	15,001
Nordea Bank	08/02/2019	15,000,000	15,000
Nordea Bank	05/04/2019	10,000,000	10,000
Oversea Chinese Banking	18/04/2019	15,000,000	15,000
Svenska Handelsbanken	20/02/2019	15,000,000	15,003
Toyota Motor Credit (MTN)	17/01/2019	5,000,000	5,001
合 計			108,223
<Money Market Instruments>			千米ドル
Agence Centrale des Organismes de Securite Sociale	04/01/2019	15,000,000	14,998
Agence Centrale des Organismes de Securite Sociale	09/01/2019	18,500,000	18,491
Allianz	31/01/2019	15,000,000	14,969
Australia & New Zealand Banking Group	11/03/2019	10,000,000	9,948
Australia & New Zealand Banking Group	05/04/2019	20,000,000	20,000
Banque Federative du Credit Mutuel	01/04/2019	15,000,000	14,895
Barclays Bank UK	01/02/2019	2,000,000	1,996
Barclays Bank UK	15/02/2019	13,000,000	12,957
Barclays Bank UK	28/02/2019	13,500,000	13,446
BGL BNP Paribas	11/02/2019	12,500,000	12,460
Credit Industriel et Commercial	07/01/2019	15,000,000	14,995
DekaBank Deutsche Girozentrale	04/01/2019	15,500,000	15,498
DekaBank Deutsche Girozentrale	07/01/2019	15,000,000	14,995
DekaBank Deutsche Girozentrale	24/01/2019	7,500,000	7,488
DekaBank Deutsche Girozentrale	26/02/2019	19,000,000	18,918
Dexia Credit Local	16/01/2019	10,000,000	10,000
DNB Bank	14/03/2019	10,000,000	10,000
DZ Privatbank	14/02/2019	10,500,000	10,466
Erste Abwicklungsanstalt	18/01/2019	15,500,000	15,483
Erste Bank	01/03/2019	10,000,000	10,000
Euroclear Bank	26/02/2019	11,500,000	11,453
EUROFIMA	31/01/2019	10,000,000	9,980
EUROFIMA	06/02/2019	10,000,000	9,975
European Investment Bank	04/01/2019	15,000,000	14,998
KBC Bank	03/01/2019	10,000,000	9,999
KBC Bank	25/02/2019	22,000,000	21,911
Korea Development Bank	14/01/2019	26,000,000	25,978
Korea Development Bank	06/02/2019	10,000,000	9,975
LVMH Finance Belgique	04/01/2019	39,000,000	38,995
Mitsubishi UFJ Trust & Banking	07/01/2019	16,500,000	16,494
Mitsubishi UFJ Trust & Banking	09/01/2019	15,000,000	15,000
Mitsubishi UFJ Trust & Banking	15/02/2019	6,000,000	5,980
Mizuho Bank	16/01/2019	16,000,000	15,984

銘 柄 名	償還日／満期日	額 面 金 額	評 価 額
<Money Market Instruments>			千米ドル
Mizuho Bank	08/02/2019	11,500,000	11,468
Nordea Bank	20/03/2019	17,500,000	17,397
OP Corporate Bank	11/01/2019	4,000,000	3,998
OP Corporate Bank	22/01/2019	9,000,000	8,988
OP Corporate Bank	05/03/2019	11,500,000	11,446
OP Corporate Bank	18/03/2019	7,500,000	7,458
OP Corporate Bank	19/03/2019	10,000,000	9,941
Oversea Chinese Banking	25/02/2019	15,000,000	15,000
Paccar Financial Europe	23/01/2019	13,500,000	13,480
SNCF Mobilites	07/01/2019	10,000,000	9,996
SNCF Mobilites	08/01/2019	15,000,000	14,993
SNCF Reseau	02/01/2019	17,000,000	17,000
Societe Generale	28/01/2019	15,000,000	15,000
Sumitomo Mitsui Trust & Banking	07/01/2019	15,000,000	14,995
Sumitomo Mitsui Trust & Banking	01/03/2019	10,000,000	9,955
Swedbank	01/02/2019	20,000,000	19,960
Toyota Motor Finance	25/02/2019	10,000,000	9,961
Wells Fargo Bank	24/01/2019	29,000,000	29,000
Wells Fargo Bank	14/02/2019	15,000,000	15,000
Zurich Holding Company of America	09/01/2019	25,000,000	24,988
Zurich Holding Company of America	14/02/2019	20,000,000	19,937
合 計			768,686
総 合 計			876,909

<為替予約取引>

該当事項はありません。

<その他資産・負債>

(2018年12月31日現在)

種 類	金 額
	千米ドル
Assets	
Cash at bank and cash equivalents	360,617
Interest receivable	777
Other assets	88
Total assets	361,482
Liabilities	
Taxes and expenses payable	289
Other liabilities	991
Total liabilities	1,280
総 合 計	千米ドル 1,237,111

*本表は、「アバディーン・スタンダード・インベストメンツ・ルクセンブルグ・エス・エイ」から提供を受けた情報をもとに作成しております。